

第 1 章

労働争議の調整

第1章 労働争議の調整

第1節 概況

令和4年中に新規に受け付けた調整事件はなかった。

第1表 申請受付状況

年次	区分	受付総件数	左の内訳		
			あつせん	調停	仲裁
平成29年		0			
平成30年		0			
平成31(令和元)年		0			
令和2年		0			
令和3年		1	1		
令和4年		0			

第2表 月別申請状況

年次	令和2年	令和3年	令和4年
1月			
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月		1	
10月			
11月			
12月			
計	0	1	0

第3表 業種別申請状況

年次	令和2年	令和3年	令和4年
業種			
農林漁業			
運輸業		1	
卸売・小売業			
金融・保険業			
サービス業			
計	0	1	0

第4表 従業員規模別申請状況

年次	令和2年	令和3年	令和4年
従業員			
10人未満			
10人～49人			
50人～99人			
100人～299人			
300人～499人			
500人以上		1	
計	0	1	0

第5表 調整事項別状況

調整事項		年次		
		令和2年	令和3年	令和4年
団体交渉				
経営 または 人事	人員配置			
	配置転換			
	解雇			
	その他			
賃金等	一時金			
	退職一時金・年金			
	解雇手当		1	
	その他			
労働条件等				
その他				
計		0	1	0

(注) 申請事項が2項目以上の場合、調整事項数は申請件数と一致しない。

第6表 申請者別状況

申請者		年次		
		令和2年	令和3年	令和4年
一方(労または使)			1	
双方				
計		0	1	0

第7表 終結所要回数状況

所要回数		年次		
		令和2年	令和3年	令和4年
0回				
1回			1	
2回				
3回				
4回以上				
計			1	
平均(回数)		0	1	0

第8表 終結所要日数状況

所要日数		年次		
		令和2年	令和3年	令和4年
10日以下				
11日～30日				
31日～50日				
51日～100日			1	
101日以上				
計				
平均(日数)		0	1	0

第9表 処理状況

区分	年次	令和2年		令和3年		令和4年	
		繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分
解決	案受諾						
	協定締結						
	自主解決						
打ち切り				1			
取下げ							
翌年へ繰越							
計		0		1		0	

第2節 争議行為予告一覧

(中労委受理分)

通 知 者	要求事項	受付月日	争議行為予告月日	受付労委	関係都道府県
国鉄労働組合	賃金引上等	2月14日	2月25日以降	中 労 委	46 都道府県
全日本建設交通一般労働組合全国鉄道本部	賃金引上等	2月21日	3月10日以降	中 労 委	46 都道府県
全日本地域医療機能推進機構病院労働組合	春闘要求等	2月24日	3月10日以降	中 労 委	24 都道府県
全国電力関連産業労働組合総連合	春闘要求等	2月28日	3月11日以降	中 労 委	全 国
全日本港湾労働組合	賃金引上等	3月1日	3月16日以降	中 労 委	35 都道府県
エヌ・ティ・ティ労働組合	賃金改善等	3月3日	3月14日以降	中 労 委	全 国
全日本運輸産業労働組合連合会	賃金制度確立・改善等	3月4日	3月18日以降	中 労 委	全 国
日本私鉄労働組合総連合会	賃金、臨時給、産業別賃金引上等	3月7日	3月18日以降	中 労 委	全 国
全国港湾労働組合連合会	労働条件及び産別協定の改定等	3月18日	3月29日以降	中 労 委	39 都道府県
全日本運輸産業労働組合連合会	一時金要求、労働条件改善要求実現等	5月27日	6月10日以降	中 労 委	41 都道府県
全日本港湾労働組合日本海地方本部	夏季一時金要求、労働条件等に関する取扱い	6月10日	7月1日以降	新潟県労委	6 府県
全日本地域医療機能推進機構病院労働組合	秋闘統一、年末一時金要求、賃金引上等の改善要求	9月28日	10月11日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本国立医療労働組合	賃金・労働条件改善要求(秋闘)	10月18日	11月10日以降	中 労 委	全 国

全日本運輸産業労働組合 連合会	年末一時 金、労働協 約改定等	10月28日	11月10日以降	中 労 委	全 国
全日本港湾労働組合日本 海地方本部	冬期一時金 等	11月9日	11月26日以降	新潟県労委	6 都道府県
日本私鉄労働組合総連合 会	労働協約闘 争関係の未 解決事項等	11月16日	11月27日以降	中 労 委	31 都道府県